4　受験手数料

１級学科試験	8,500円
１級実地試験	8,500円
２級学科・実地試験	8,500円
２級学科試験	4,250円
２級実地試験	4,250円

5　試験実施機関　財団法人全国建設研修センター

6　申込受付期間

⑴　１級学科試験、１級実地試験（平成22年度学科合格者）及び２級学科・実地試験　平成23年５月６日（金）～５月20日（金）

⑵　１級実地試験（平成23年度学科合格者）　平成23年10月13日（木）～10月28日（金）

7　申込受付方法　簡易書留郵便による個人別申込みとし、締切日までの消印のあるものまで有効とする。

8　申込書類

⑴　受検申請書及び受験申込書

⑵　住民票（住民票コードの記入を含む）又はそれに代わる書面

⑶　写真１枚（縦4.5㎝×横3.5㎝、申請前の６ヶ月以内に撮影したもの）

⑷　受験手数料郵便振替払込受付証明書

⑸　学校卒業証明書（写し不可）

⑹　１の受検資格に応じて必要な資格証明書等（２級管工事施工管理技術検定合格証明書の写し、１・２級技能検定合格証明書の写し、専任の主任技術者経験を証明できる工事請負契約書の写し及び施工体系図等の写し、技術士登録証の写し等）

⑺　２級管工事施工管理技術検定・学科試験合格通知書又は管工事施工技術者試験合格証書の写し（２級学科試験の免除者のみ）

9　受検申込用紙等の販売

⑴　平成23年４月18日（月）から１部600円で、㈱全国建設研修センター及び全国の委託機関にて販売する。（全国の委託機関先については、㈱全国建設研修センターに問い合わせのこと）

⑵　郵送請求の場合は、１部600円（送料別）を現金書留にて、級別、必要部数及び管工事試験と明記のうえ財団法人全国建設研修センターに請求のこと。

⑶　コールセンター並びにインターネットによる請求も可、詳細は㈱全国建設研修センターのホームページを参照のこと。

10　申込書類提出先　財団法人全国建設研修センター管工事試験課　〒100―0014　東京都千代田区永田町１―11―30　サウスヒル永田町ビル　電話03―3581―0139

11　合格発表　１級学科試験合格者には平成23年10月13日（木）に、１級実地試験合格者及び２級試験合格者には平成24年３月７日（水）に財団法人全国建設研修センターから本人あて文書で通知するほか、研修センターホームページにおいて公表ならびに、国土交通省各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局、青森県庁において当該地区内で受検した者の受験番号を掲示する。

12　２級管工事施工管理技術検定学科試験・実地試験の免除申請

⑴　免除を受けることができる者　財団法人全国建設研修センターが実施した昭和63年度までの２級管工事技術者試験に合格した者又は平成14年度までの２級管工事施工管理技術研修の修了試験に合格した者

⑵　提出書類

イ　受検申請書

ロ　２級技術検定試験全部免除申請書

ハ　合格証明書（前記の⑴に規定する試験に合格したことを証する書面とする。）

ニ　写真１枚　（縦4.5㎝×横3.5㎝、申請前６ヶ月以内に撮影したもの）

⑶　申請の受付期間　平成23年５月６日から平成23年５月20日までとする。ただし、郵送によるときは受付期間内の消印のあるものに限り受け付ける。

⑷　申請書類の郵送先　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―11―30　財団法人全国建設研修センター

13　合格証明書の交付　交付申請者及び免除申請者に対し、平成24年３月下旬に合格証明書を交付する。

14　その他　試験の詳細については、財団法人全国建設研修センターの発行する「受験の手引」又はセンターのホームページを参照のこと。

平成23年度１級電気工事施工管理技術検定及び２級電気工事施工管理技術検定の実施について

平成23年度１級電気工事施工管理技術検定及び２級電気工事施工管理技術検定の実施について、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第３条の規定により、次のとおり公告する。

平成 22 年 12 月 21 日　　国土交通大臣　馬淵　澄夫

1　受検資格

⑴　１級電気工事施工管理技術検定・学科試験　次のイ、ロ、ハ、ニ、ホのいずれかに該当する者

<table>
<tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3" rowspan="2">学　歴　又　は　資　格</th><th colspan="2">電気工事施工に関する実務経験年数</th></tr>
<tr><th>指　定　学　科</th><th>指定学科以外</th></tr>
<tr><td rowspan="4">イ</td><td colspan="3">大学卒業者</td><td>卒業後３年以上</td><td>卒業後４年６月以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">短期大学・５年制高等専門学校卒業者</td><td>卒業後５年以上</td><td>卒業後７年６月以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">高等学校・中等教育学校卒業者</td><td>卒業後10年以上</td><td>卒業後11年６月以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">その他の者</td><td colspan="2">15年以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">ロ</td><td colspan="3">２級合格後５年以上の者</td><td colspan="2">合格後５年以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">２級合格後５年未満の者</td><td>高等学校・中等教育学校卒業者</td><td>卒業後９年以上</td><td>卒業後10年６月以上</td></tr>
<tr><td>その他の者</td><td colspan="2">14年以上</td></tr>
<tr><td>ハ</td><td colspan="3">電気事業法（昭和39年法律第170号）による第一種、第二種又は第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者</td><td colspan="2">６年以上</td></tr>
<tr><td>ニ</td><td colspan="3">電気工事士法（昭和35年法律第139号）による第一種電気工事士免状の交付を受けた者</td><td colspan="2">実務経験年数は問いません</td></tr>
<tr><td rowspan="6">ホ</td><td rowspan="6">専任の主任技術者の実務経験が１年以上ある者</td><td rowspan="4">２級合格者</td><td colspan="2">合格後３年以上の者</td><td colspan="2">合格後１年以上の専任の主任技術者実務経験を含む３年以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">合格後３年未満の者</td><td>短期大学・５年制高等専門学校卒業者</td><td>イの区分</td><td>卒業後７年以上</td></tr>
<tr><td>高等学校・中等教育学校卒業者</td><td>卒業後７年以上</td><td>卒業後８年６月以上</td></tr>
<tr><td>その他の者</td><td colspan="2">12年以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">高等学校・中等教育学校卒業者</td><td>卒業後８年以上</td><td>卒業後９年６月以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他の者</td><td colspan="2">13年以上</td></tr>
</table>